

利用にあたって（留意事項）

- 本技術報告にまとめた平成28年（2016年）熊本地震のデータは、平成29年（2017年）11月30日までのものである。なお、熊本地震の被害については、総務省消防庁のまとめ（第114報、平成30年4月13日現在）による。
- 本技術報告で用いた震源データは、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、気象庁と文部科学省が協力してデータを処理した結果を使用している。
また、この処理には、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益社団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを使用している。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、米国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを利用している。
- 本技術報告で用いた震度データには、気象庁の震度観測点に加え、地方自治体（47都道府県、8政令指定都市：札幌市（北海道）、仙台市（宮城県）、千葉市（千葉県）、横浜市（神奈川県）、川崎市（神奈川県）、相模原市（神奈川県）、名古屋市（愛知県）、京都市（京都府））と国立研究開発法人防災科学技術研究所の震度観測点データを使用している。
- 本技術報告（CD-ROMのデータを含む）の震源データは、世界測地系（Japanese Geodetic Datum 2000）に基づいている。
- 本技術報告書中地図の作成にあたっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製し（承認番号 平30情複、第445号）、同院発行の数値地図25000（行政界・海岸線）を使用した（承認番号 平30情使、第499号）。また、震央分布図等に表記した活断層は、地震調査研究推進本部の長期評価による。
- 本技術報告の図版作成の一部には、GMT（Generic Mapping Tool [Wessel, P. and W.H.F. Smith, New, improved version of Generic Mapping Tools released, EOS Trans. Amer. Geophys. U., vol.79(47), pp.579, 1998]）を使用している。
- 本技術報告で用いた市町村名称は、原則として地震発生時の名称である。震度観測点名称も同様である。

※著作権について

本技術報告（CD-ROM含む）の著作権は、気象庁に帰属します。掲載されている資料は、第三者の出典が表示されているものを除き、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。ただし、以下条件に従っていただく必要があります。

- ・ 利用の際は、必ず出典として本技術報告を明示してください。
- ・ 編集・加工等して利用する場合は、出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。また編集・加工等した情報を、あたかも気象庁が作成したかのような様態で公表・利用することは禁止します。
- ・ 第三者の出典が表示されている資料の利用にあたっては、利用者の責任で当該第三者の許諾を得てください。